

新しい年

安倍自公政治に代わる新しい政治を

力をあわせよう戦争法廃止へ



シールズ東海の名古屋駅前集会上に日本共産党の志位和夫委員長ら野党4党の代表が参加。昨年11月14日。

日本共産党は憲法違反の戦争法(安保法制)廃止へ、国民連合政府をつくることを提案。

その実現をめざして、一致する政党・団体・個人のみなさんと力をあわせてきました。

広がる「安倍政権を倒そう」「野党は共闘を」の声

安保法制の廃止と、立憲主義

参院選での野党共闘を提案。

(「憲法に従って政治を行うこと」の回復へ、シールズやママの会など戦争法に反対してきた市民団体は「市民連合」を結成、

日本共産党の山下芳生書記局長は「政党として、応えなければいけない責任を感じる」と歓迎しました。

熊本

●市民団体の要望を受けて、5野党が参院選で戦争法廃止、集团的自衛権行使容認の閣議決定撤回、立憲主義を取り戻すの3点で一致する候補の擁立を確認。

廃止の2千万署名で世論と運動を広げよう

戦争法反対に取り組んできた29団体は、5月の憲法記念日に向けて、2千万人の戦争法廃止の署名をよびかけました。日本共産党は署名の先頭に立ちつがなばります。安倍自公政権を倒して、戦争法をなくす政府をつくりましょう。

1世帯年4万円以上の

「軽減」どころか 消費税 大増税

消費税10%は中止せよ

安倍自公政権の「軽減税率」はまやかして、酒類・外食を除いた食料品の税率を8%に据え置いても、消費税10%で4兆円をこえる大増税です。



消費税10%への増税は

- ①「社会保障のため」でなく、**社会保障の削減**
「骨太の方針」で3千億円〜5千億円削減
●医療は全世代で窓口負担増。
●要介護1、2は原則自己負担。
●年金支給年齢引き上げ。
- ②「財政再建のため」でなく、**ばらまき財政**
●安倍政権で内部留保を300兆円以上に増やした大企業へ減税。
●戦争法の具体化・史上初、軍事費は5兆円超へ拡大。
- ③8%でも不況深刻、10%で追い打ち
●8%増税で、国内総生産(GDP・2014年度)はマイナス。

消費税増税に頼らない「別の道」を

日本共産党は、大企業に偏った経済政策の軸足を国民生活に移し、社会保障の財源は、大企業・大資産家に応分の負担を求めて生み出すことを提案しています。

平和憲法とくらしを守る あなたの思いを

日本共産党へ

茨城・取手市議会
消費税10%への再増税中止
「安全保障関連法」廃止
意見書可決

日本共産党は安保法廃止は他議員と共同で、消費税増税中止は単独で意見書の提出者になりました。

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111 (代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス http://www.jcp.or.jp



赤旗 2016年1・2月号外
日本共産党の見解を紹介します。
あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

購読申込書
電話 おなまえ
おとこ 女
○をつけてください。
日刊 ● 3,497円
日曜版 ● 823円
郵便番号 ● 日本共産党中央委員会 010106-194897

暴走ストップ! 広がる国民の怒りと共同

地方から政治を動かす 日本共産党

岩手県議選 初の3議席

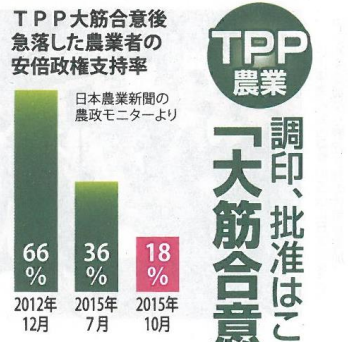
奥州区で新人がトップ当選で初議席を獲得し、盛岡区、一関区でも得票を伸ばし再選。

宮城県議選 倍増、8議席

「自民、過半数割れ共産倍増で第2党」(毎日新聞)に。写真は知事への申し入れ。

福島県議選 得票増、5議席

得票数・率ともに伸ばして現有5議席を確保しました。



TPP(環太平洋連携協定)大筋合意でコメや牛・豚肉など重要5項目の3割が関税撤廃に。5項目の撤廃は認めないとした国会決議違反に、怒りが広がっています。

許せない! 公約違反 TPP断固反対。 農業・食の安全・暮らし・雇用・地域を脅かす TPP合意は許さない! 国民の声を聞け!

TPP(環太平洋連携協定)大筋合意でコメや牛・豚肉など重要5項目の3割が関税撤廃に。5項目の撤廃は認めないとした国会決議違反に、怒りが広がっています。

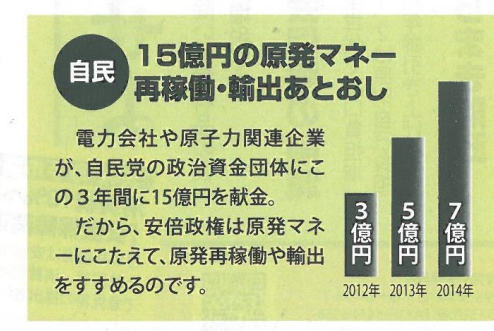
岩手県議会では、「TPP交渉の情報公開と国会での徹底的な検証と議論を求め」意見書が可決されました。



原発 川内原発再稼働後も「原発やめろ」の怒り

鹿児島川内原発再稼働後も、反対の声が多数です。首都圏反原発連合の官邸前金曜行動は170回(昨年12月)をこえました。

共産党が倍増した宮城県議会では、20名の県議が超党派で「脱原発をめざす県議の会」を設立しました。



基地 「オール沖縄」会議が結成

沖縄・名護市の辺野古新基地建設を強行する安倍政権に対し、翁長・沖縄県知事は辺野古埋め立て承認の取り消しを行いました。約8割の県民が支持しています。

新基地建設阻止へ、政党や市民団体、経済界など幅広い人たちが結集する「オール沖縄会議」が結成されました。

全国からも、新基地建設をストップさせようと、辺野古基金が5億円(昨年12月現在)を突破しました。

安倍政権 「負担軽減」どころか 基地の固定化・強化

沖縄・辺野古新基地

- 普天間基地の5倍の巨大基地
- 耐用年数200年で基地固定化

山口・岩国基地

- 厚木から艦載機移駐で東アジア最大の基地に